



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ピラー工業株式会社  
コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩波 清久  
(氏名) 丸岡 和広  
配当支払開始予定日

TEL 06-6305-2801  
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,675	4.6	3,226	10.9	3,447	13.7	1,986	7.2
26年3月期	20,720	10.0	2,908	21.5	3,031	20.2	1,854	16.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,857百万円 (19.2%) 26年3月期 2,396百万円 (26.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.29	—	6.2	8.6	14.9
26年3月期	74.92	—	6.3	8.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,466	33,099	79.8	1,337.54
26年3月期	38,986	30,585	78.5	1,235.95

(参考) 自己資本 27年3月期 33,099百万円 26年3月期 30,585百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,957	△1,378	△839	12,561
26年3月期	3,429	△927	△505	11,631

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	395	21.4	1.3
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	494	24.9	1.6
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		23.6	

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	7.1	1,500	9.3	1,500	1.9	900	23.8	36.37
通期	22,700	4.7	3,400	5.4	3,400	△1.4	2,100	5.7	84.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	25,042,406 株	26年3月期	25,042,406 株
② 期末自己株式数	27年3月期	295,775 株	26年3月期	295,540 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	24,746,754 株	26年3月期	24,748,483 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,359	4.0	2,538	12.6	3,052	23.0	1,785	15.6
26年3月期	19,585	11.1	2,253	31.8	2,481	27.3	1,545	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	72.16	—
26年3月期	62.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	35,872	28,297	28,297	26,292	78.9	1,143.50	1,062.46	
26年3月期	33,703	26,292	26,292	26,292	78.0	1,062.46	1,062.46	

(参考) 自己資本 27年3月期 28,297百万円 26年3月期 26,292百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半において消費税増税の影響を受けやや停滞気味でありましたが、年度後半は個人消費が雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、設備投資も企業収益が改善するなか増加基調にあるなど、緩やかな回復が続いております。一方、世界経済は、中国経済の成長鈍化など一部に不安要素をかかえているものの、米国など先進国を中心に回復しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野においては、国内需要が石油精製プラント統廃合などの影響もあり低調でしたが、海外需要は資源国を中心に拡大傾向にありました。また、電子機器分野においては、パソコン市場は低調でしたが、スマートフォン向けは成長が続き、全体としては底堅い動きとなりました。

このような環境の中、当社グループは、拡大する海外需要を取り込むため海外拠点の設立や充実を行う一方、市場のニーズに沿った新製品の開発を進めるとともに、競争力強化のための原価低減活動にも着実に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は216億75百万円（前期比4.6%増）となり、利益面では、営業利益は32億26百万円（前期比10.9%増）、経常利益は34億47百万円（前期比13.7%増）、当期純利益につきましては、19億86百万円（前期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 産業機器関連事業

メカニカルシール製品は、船舶および海外プラント向け受注の増加を受け全体としては堅調に推移しました。また、グランドパッキン・ガスケット製品は、国内向けが伸び悩むなか、海外向けが好調に推移したため、ほぼ前年並みとなりました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は97億97百万円（前期比1.2%増）、営業利益は15億28百万円（前期比6.5%増）となりました。

#### 電子機器関連事業

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は半導体市況が底堅い動きをみせ、また、建築業界向け免震関連製品が高水準の建設投資を背景に順調に推移しました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は118億3百万円（前期比7.5%増）、営業利益は16億77百万円（前期比15.2%増）となりました。

#### その他部門（不動産賃貸等）

その他部門の売上高は74百万円（前期比37.3%増）、営業利益は14百万円（前期比1.8%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復が続くと予想され、わが国経済も企業収益が改善傾向をたどり、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調を続けていくとみられます。しかし、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や低インフレ長期化といったリスク要因があり、依然として先行きには不透明感が残る状況にあります。

このような状況の中、産業機器分野向けシール製品は、海外拠点の拡充による営業活動の強化や新製品の投入により事業の拡大を図ってまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は新製品による需要の創出や新用途の開拓に努めるとともに、建築業界向け免震関連製品は拡大する市場に対し積極的に取り組んでまいります。加えて原価低減活動などの収益構造の改善を継続的に進めてまいります。

平成27年3月期の現時点での連結業績見通しは次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成28年3月期	22,700	3,400	3,400	2,100	84.86
平成27年3月期	21,675	3,226	3,447	1,986	80.29
平成27年3月期比	+4.7%	+5.4%	△1.4%	+5.7%	-

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総資産(百万円)	41,466	38,986	2,479
純資産(百万円)	33,099	30,585	2,513
自己資本比率(%)	79.8%	78.5%	+1.3ポイント
1株当たり純資産(円)	1,337.54	1,235.95	101.59

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度と比較して24億79百万円増加し、414億66百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加8億36百万円並びに投資有価証券の増加8億19百万円であります。

負債は前連結会計年度と比較して33百万円減少し、83億67百万円となりました。主な減少は未払法人税等の減少3億9百万円及び長期借入金の減少3億16百万円であります。

純資産は前連結会計年度と比較して25億13百万円増加し、330億99百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加16億43百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比較して1.3ポイント増加し79.8%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957	3,429	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△927	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	△505	△333
現金及び現金同等物の期末残高	12,561	11,631	929

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー29億57百万円（前年同期は34億29百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△13億78百万円（前年同期は△9億27百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△8億39百万円（前年同期は△5億5百万円）となりました。その結果、現金及び現金同等物は9億29百万円増加し125億61百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは29億57百万円であり、前連結会計年度と比べて4億72百万円減少しました。その主な要因は、売上債権の増減額が7億82百万円増加したことに対し、たな卸資産の増減額が7億12百万円減少、法人税等の支払額が8億32百万円増加したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△13億78百万円であり、前連結会計年度と比べて4億50百万円減少しました。その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が4億58百万円増加したことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△8億39百万円であり、前連結会計年度と比べて3億33百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が2億12百万円減少したことに対し、長期借入れによる収入が5億円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	72.1	74.2	80.1	78.5	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	48.6	53.9	50.8	59.7
債務償還年数 (年)	0.9	0.5	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.9	99.8	110.0	212.2	246.4

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
  - ・ 時価ベース自己資本比率  $\frac{\text{株主時価総額}}{\text{総資産}}$
  - ・ 債務償還年数  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
  - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

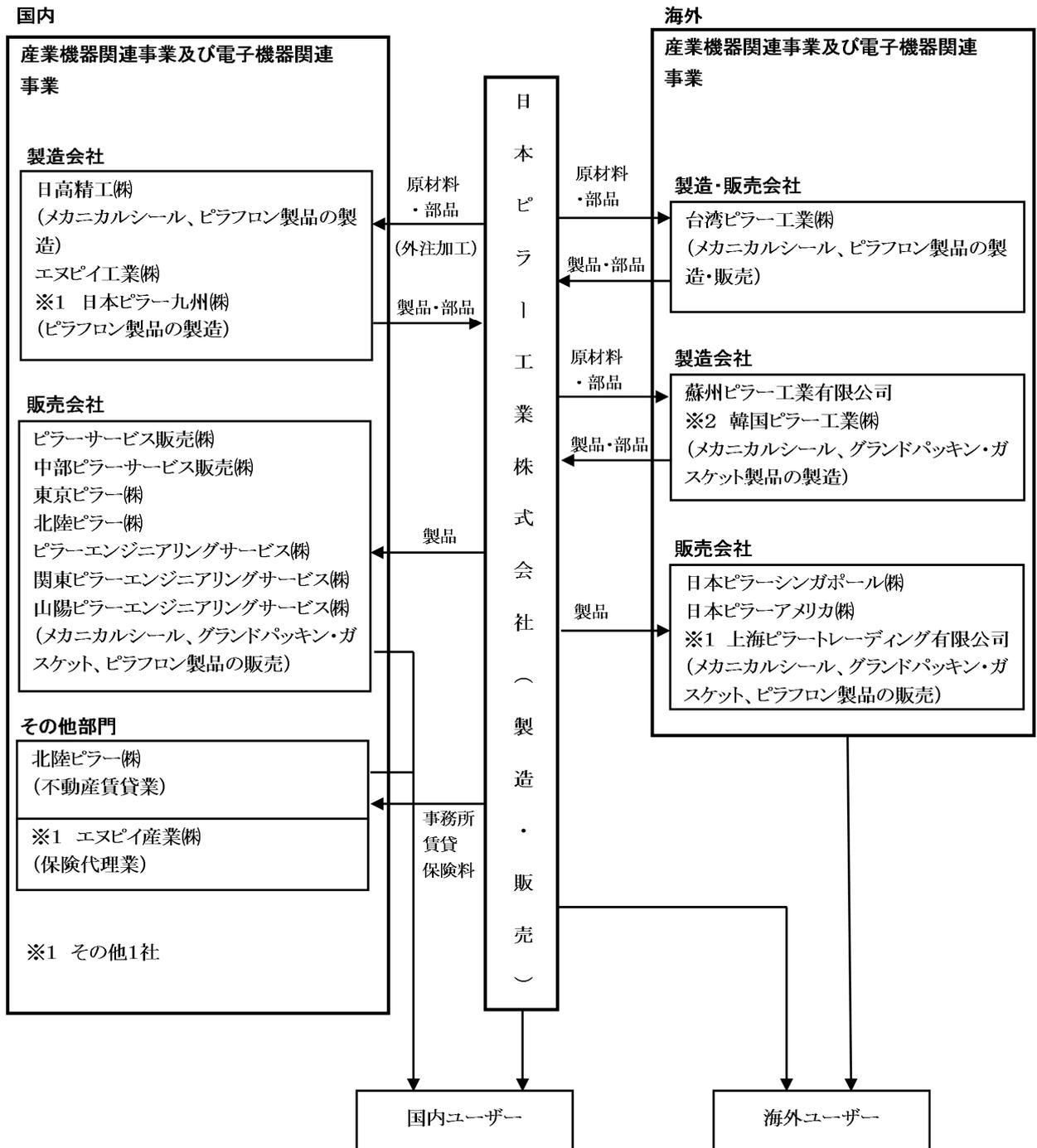
当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実に不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき10円とし、本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。次期配当につきましては、現状では中間配当10円、期末配当10円の年間20円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本ピラー工業株式会社）、子会社17社及び関連会社1社で構成されており、メカニカルシール製品、グランドパッキン・ガスケット製品及びピラフロン製品（ふっ素樹脂製品）を主力とした流体制御関連機器製品の製造販売を行っております。これらの製品は半導体・液晶をはじめとして電力、石油、自動車、化学、船舶、土木建築、食品、医薬品などの幅広い産業分野の重要機能部品として不可欠であり、得意先は産業界の広範囲にわたっております。また、その他として不動産賃貸業、保険代理業等を行っております。

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として、材料技術、設計技術、加工技術、評価技術などを活用し、独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業でありつづけることを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制を構築し、国際競争力を備えた経営体質をさらに強化するとともに、法令や社会規範を順守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を進め、売上高営業利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率や総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基盤として産業界のさまざまなニーズから来る技術要請に対し、新製品・新技術の開発で応え、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなどお客様から信頼される高機能製品を提供してまいりました。また、これらの製品は電力、船舶、自動車からエレクトロニクスに至るまで幅広い分野で使用され、そこで培った材料技術、設計技術、加工技術などを活用し、半導体・液晶製造装置関連業界向けにふっ素樹脂製品を開発、提供しています。

産業機器分野向けシール製品は安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、技術競争力の向上に努めるとともに、流体制御関連機器市場における総合シールメーカーの強みを活かし、顧客ニーズの「専門性」、「多様性」に対応した新たな製品やサービス展開を進めてまいります。また、グローバル化推進のために、海外における生産・販売・サービス拠点を拡充するなど、拡大する需要を積極的に取り込むよう組織を強化してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの、中長期的には成長分野と考えており、今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、新用途や新分野の開拓に取り組んでまいります。

さらに原価構成の見直しを進め、競争力のある原価を目指していくとともに、業務の標準化・効率化・スピード化を積極的に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。新しい技術や高機能な製品、そして企業の未来までも、それを生み出すのは人の力であり、全体最適の発想で改革をリードする人材を育むことが重要であり、専門的な技術と広い視野を持ち、グローバルに活躍できる人づくりに努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,093	13,929
受取手形及び売掛金	9,401	9,602
商品及び製品	492	611
仕掛品	797	992
原材料及び貯蔵品	501	559
繰延税金資産	410	349
その他	109	80
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	24,805	26,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 5,706	※1 6,298
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,261	※1 1,345
土地	3,707	3,648
建設仮勘定	440	70
その他(純額)	※1 137	※1 147
有形固定資産合計	11,254	11,510
無形固定資産		
ソフトウェア	62	60
電話加入権	13	13
その他	0	2
無形固定資産合計	75	75
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,544	※2 3,363
繰延税金資産	17	15
退職給付に係る資産	—	60
その他	※2 395	※2 340
貸倒引当金	△106	△24
投資その他の資産合計	2,850	3,756
固定資産合計	14,180	15,342
資産合計	38,986	41,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929	3,239
短期借入金	575	516
未払法人税等	805	496
賞与引当金	538	578
その他	1,202	1,381
流動負債合計	6,052	6,213
固定負債		
長期借入金	656	339
繰延税金負債	34	353
退職給付に係る負債	1,383	1,183
資産除去債務	60	60
その他	214	216
固定負債合計	2,348	2,154
負債合計	8,400	8,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	19,507	21,151
自己株式	△145	△145
株主資本合計	29,518	31,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	1,424
為替換算調整勘定	252	453
退職給付に係る調整累計額	△41	59
その他の包括利益累計額合計	1,067	1,937
純資産合計	30,585	33,099
負債純資産合計	38,986	41,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,720	21,675
売上原価	※2 13,955	※2 14,457
売上総利益	6,765	7,217
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,856	※1, ※2 3,991
営業利益	2,908	3,226
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	50	60
為替差益	56	134
その他	39	33
営業外収益合計	152	237
営業外費用		
支払利息	16	12
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	※3 4	※3 1
その他	4	2
営業外費用合計	30	16
経常利益	3,031	3,447
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産処分損	—	※4 237
減損損失	—	※5 60
災害による損失	—	※6 38
特別損失合計	—	337
税金等調整前当期純利益	3,031	3,124
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,062
法人税等調整額	△33	74
法人税等合計	1,176	1,137
少数株主損益調整前当期純利益	1,854	1,986
当期純利益	1,854	1,986

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,854	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	567
為替換算調整勘定	287	201
退職給付に係る調整額	—	101
その他の包括利益合計	※ 542	※ 870
包括利益	2,396	2,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,396	2,857

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	18,049	△142	28,063
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,966	5,190	18,049	△142	28,063
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
当期純利益			1,854		1,854
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,458	△2	1,455
当期末残高	4,966	5,190	19,507	△145	29,518

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	601	△35	—	566	28,629
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	601	△35	—	566	28,629
当期変動額					
剰余金の配当					△395
当期純利益					1,854
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	287	△41	500	500
当期変動額合計	255	287	△41	500	1,956
当期末残高	856	252	△41	1,067	30,585

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,966	5,190	19,507	△145	29,518
会計方針の変更による累積的影響額			102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,966	5,190	19,609	△145	29,621
当期変動額					
剰余金の配当			△445		△445
当期純利益			1,986		1,986
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,541	△0	1,541
当期末残高	4,966	5,190	21,151	△145	31,162

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	856	252	△41	1,067	30,585
会計方針の変更による累積的影響額					102
会計方針の変更を反映した当期首残高	856	252	△41	1,067	30,688
当期変動額					
剰余金の配当					△445
当期純利益					1,986
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567	201	101	870	870
当期変動額合計	567	201	101	870	2,411
当期末残高	1,424	453	59	1,937	33,099

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,031	3,124
減価償却費	924	954
減損損失	—	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	51
受取利息及び受取配当金	△56	△69
支払利息	16	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14
固定資産処分損益 (△は益)	—	237
売上債権の増減額 (△は増加)	△877	△94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	375	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	354	275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	16
その他	△59	6
小計	3,920	4,265
利息及び配当金の受取額	57	69
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△532	△1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429	2,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	114
有形及び無形固定資産の取得による支出	△839	△1,298
固定資産の処分による支出	—	△125
投資有価証券の取得による支出	△115	△58
その他	28	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927	△1,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△588	△375
配当金の支払額	△395	△444
その他	△22	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	△839
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,222	929
現金及び現金同等物の期首残高	9,409	11,631
現金及び現金同等物の期末残高	11,631	12,561

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度期首の退職給付に係る負債が158百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,406百万円	21,018百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	101百万円	153百万円
出資金	29百万円	29百万円

なお、当連結会計年度の「投資有価証券(株式)」には、平成27年4月5日付で設立した日本ピラーミドルイースト(株)に対する新株払込金51百万円が含まれております。

## 3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事契約履行に係る保証	68百万円	74百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料・賞与	1,231百万円	1,277百万円
賞与引当金繰入額	179	193
退職給付費用	91	86
貸倒引当金繰入額	1	△10
研究開発費	178	142

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	284百万円	284百万円

## ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	0
その他	0	0
計	4	1

## ※4 固定資産処分損

固定資産処分損は、当社福知山事業所増強工事に伴うものであり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物除却損	－百万円	87百万円
撤去費用等	－	149
計	－	237

## ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

## I 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額
京都府福知山市	遊休資産	土地	23百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	土地	35百万円
兵庫県西宮市	遊休資産	建物	1百万円
計			60百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額により評価しております。

## ※6 災害による損失

集中豪雨等に伴う土砂災害発生により、被災した当社保有の土地の復旧にかかる工事費用を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	387百万円	779百万円
組替調整額	—	△14
税効果調整前	387	765
税効果額	△131	△197
その他有価証券評価差額金	255	567
為替換算調整勘定：		
当期発生額	287	201
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	114
組替調整額	—	38
税効果調整前	—	152
税効果額	—	△51
退職給付に係る調整額	—	101
その他の包括利益合計	542	870

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注)	291	3	—	295
合計	291	3	—	295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	198	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	197	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式（注）	295	0	—	295
合計	295	0	—	295

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	247	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日

（注）1株当たり配当額10円には、記念配当2円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	247	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	13,093百万円	13,929百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,462	△1,368
現金及び現金同等物	11,631	12,561

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,683	10,983	20,666	53	20,720	—	20,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,446	2,549	4,995	16	5,011	△5,011	—
計	12,129	13,532	25,662	70	25,732	△5,011	20,720
セグメント利益	1,434	1,456	2,890	14	2,905	3	2,908
セグメント資産	10,020	11,963	21,984	899	22,883	16,103	38,986
その他の項目							
減価償却費	350	548	899	24	924	—	924
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	143	545	689	149	838	30	868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び棚卸資産の調整額△3百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,103百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産19,035百万円及びセグメント間取引消去△2,932百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,797	11,803	21,601	74	21,675	—	21,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,645	2,818	5,463	16	5,479	△5,479	—
計	12,443	14,621	27,064	90	27,155	△5,479	21,675
セグメント利益	1,528	1,677	3,206	14	3,220	5	3,226
セグメント資産	10,250	12,920	23,171	1,068	24,239	17,227	41,466
その他の項目							
減価償却費	310	600	911	43	954	—	954
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	107	1,094	1,201	63	1,265	81	1,347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額4百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額17,227百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産20,034百万円及びセグメント間取引消去△2,807百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 地域ごとの情報

## 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,565	2,095	1,059	20,720

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 地域ごとの情報

## 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,647	2,862	1,165	21,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235.95円	1,337.54円
1株当たり当期純利益金額	74.92円	80.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,854	1,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,854	1,986
期中平均株式数(千株)	24,748	24,746

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,078	10,793
受取手形	2,180	2,727
売掛金	6,585	6,202
商品及び製品	449	456
仕掛品	658	903
原材料及び貯蔵品	386	401
前払費用	17	16
繰延税金資産	337	281
その他	380	358
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	21,073	22,140
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,843	4,496
構築物	170	203
機械及び装置	862	942
車両運搬具	3	17
工具、器具及び備品	92	82
土地	2,947	2,887
リース資産	32	32
建設仮勘定	430	64
有形固定資産合計	8,381	8,727
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	61	50
電話加入権	10	10
その他	0	2
無形固定資産合計	72	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430	3,191
関係会社株式	956	1,008
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	420	390
固定化営業債権	79	4
長期前払費用	21	15
繰延税金資産	49	—
その他	137	176
貸倒引当金	△98	△23
投資その他の資産合計	4,175	4,942
固定資産合計	12,629	13,732
資産合計	33,703	35,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	73	89
買掛金	2,870	3,132
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	16	13
未払金	764	784
未払費用	230	240
未払法人税等	662	375
預り金	28	27
賞与引当金	473	510
その他	86	148
流動負債合計	5,506	5,624
固定負債		
長期借入金	387	287
リース債務	16	19
退職給付引当金	1,271	1,161
資産除去債務	58	58
繰延税金負債	—	253
その他	169	169
固定負債合計	1,904	1,951
負債合計	7,410	7,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
特別償却準備金	95	126
固定資産圧縮積立金	12	13
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	11,343	12,753
利益剰余金合計	15,429	16,871
自己株式	△145	△145
株主資本合計	25,440	26,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851	1,415
評価・換算差額等合計	851	1,415
純資産合計	26,292	28,297
負債純資産合計	33,703	35,872

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,585	20,359
売上原価	14,100	14,531
売上総利益	5,484	5,827
販売費及び一般管理費	3,230	3,289
営業利益	2,253	2,538
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	113	339
為替差益	77	141
その他	43	32
営業外収益合計	245	523
営業外費用		
支払利息	4	5
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	4	1
その他	3	2
営業外費用合計	17	9
経常利益	2,481	3,052
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産処分損	—	237
減損損失	—	60
災害による損失	—	38
特別損失合計	—	337
税引前当期純利益	2,481	2,729
法人税、住民税及び事業税	979	838
法人税等調整額	△43	105
法人税等合計	936	943
当期純利益	1,545	1,785

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	-	13	3,541	10,288	14,279	△142	24,293	
会計方針の変更による累積的影響額													
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	-	13	3,541	10,288	14,279	△142	24,293	
当期変動額													
剰余金の配当									△395	△395		△395	
特別償却準備金の積立						95			△95	-		-	
特別償却準備金の取崩													
固定資産圧縮積立金の積立													
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-	
当期純利益									1,545	1,545		1,545	
自己株式の取得											△2	△2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	95	△0	-	1,054	1,149	△2	1,146	
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	95	12	3,541	11,343	15,429	△145	25,440	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	599	599	24,893
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	599	599	24,893
当期変動額			
剰余金の配当			△395
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			1,545
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	252	252
当期変動額合計	252	252	1,398
当期末残高	851	851	26,292

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	95	12	3,541	11,343	15,429	△145	25,440	
会計方針の変更による累積的影響額									102	102		102	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,966	4,731	459	5,190	436	95	12	3,541	11,446	15,531	△145	25,542	
当期変動額													
剰余金の配当									△445	△445		△445	
特別償却準備金の積立						45			△45	-		-	
特別償却準備金の取崩						△13			13	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							0		△0	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		0	-		-	
当期純利益									1,785	1,785		1,785	
自己株式の取得											△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	31	0	-	1,307	1,340	△0	1,340	
当期末残高	4,966	4,731	459	5,190	436	126	13	3,541	12,753	16,871	△145	26,882	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	851	851	26,292
会計方針の変更による累積的影響額			102
会計方針の変更を反映した当期首残高	851	851	26,394
当期変動額			
剰余金の配当			△445
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			1,785
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563	563	563
当期変動額合計	563	563	1,903
当期末残高	1,415	1,415	28,297

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。